

単体情報

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

<自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢ国内基準）>

単体自己資本比率（附則別紙様式第3号及び別紙様式第11号）

（単位：百万円、％）

項 目	2022年9月 中間期	2021年9月 中間期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,250	31,945
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,759	13,759
うち、利益剰余金の額	18,963	18,696
うち、自己株式の額(△)	316	353
うち、社外流出予定額(△)	156	156
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	773	899
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	773	899
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	247	370
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	33,271	33,215
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	298	139
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	298	139
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	423	488
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	722	627
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	32,548	32,588
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	394,547	388,269
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	318	480
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	318	480
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,232	18,086
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	412,779	406,356
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.88	8.01

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

<自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢ国内基準）>

連結自己資本比率（附則別紙様式第4号及び別紙様式第12号）

（単位：百万円、％）

項 目	2022年9月 中間期	2021年9月 中間期
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,371	33,526
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,228	13,779
うち、利益剰余金の額	20,615	20,256
うち、自己株式の額(△)	316	353
うち、社外流出予定額(△)	156	156
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 算 入 さ れ る そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	140	151
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	140	151
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 後 非 支 配 株 主 持 分 の 額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 に 算 入 さ れ る 引 当 金 の 合 計 額	811	943
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	811	943
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	247	370
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	124	761
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	36,694	35,754
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	329	141
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	329	141
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	563	639
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特 定 項 目 に 係 る 十 パ ー セ ン ト 基 準 超 過 額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特 定 項 目 に 係 る 十 五 パ ー セ ン ト 基 準 超 過 額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	894	782
自 己 資 本		
自 己 資 本 の 額 ((イ)-(ロ))(ハ)	35,800	34,971
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	404,143	400,141
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	320	421
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	320	421
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,149	19,037
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	423,292	419,179
連 結 自 己 資 本 比 率		
連 結 自 己 資 本 比 率 ((ハ)/(ニ))	8.45	8.34

単体情報

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	44	44
9. 我が国の政府関係機関向け	121	126
10. 地方三公社向け	2	15
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	75	98
12. 法人等向け	6,676	6,735
13. 中小企業等及び個人向け	2,893	2,998
14. 抵当権付住宅ローン	451	457
15. 不動産取得等事業向け	2,970	2,885
16. 三ヶ月以上未決済等	3	12
17. 取立以未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	155	145
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	966	1,019
（うち出資等のエクスポージャー）	966	1,019
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	336	342
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	90	100
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	245	242
22. 証券化	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	688	752
（うちルック・スルー方式）	684	12
（うちマーンデート方式）	4	—
（うち蓋然性方式 250%）	—	—
（うち蓋然性方式 400%）	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	19	12
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	15,405	15,648

（注）3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割合案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1	1
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	19	25
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5. NIF又はRF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	41	35
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	56	56
（うち借入金保証）	12	11
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	0	2
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供	—	—
11. 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2	6
カレント・エクスポージャー方式	2	6
派生商品取引	2	6
外為関連連取引	2	5
金利関連連取引	0	0
株式関連連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準化エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	121	124

CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

CVAリスク 中央清算機関関連エクスポージャー	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
	3	9
	—	—

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	723	729
うち基礎的手法	723	729
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

ヘ 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセットの額の合計額に4%を乗じた額)	16,254	16,511

信用リスクに関する次に掲げる事項 (第10条第4項第2号)

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期						2022年9月中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高			3月以上延滞エクスポージャー			信用リスクエクスポージャー中間期末残高			3月以上延滞エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	848,985	544,802	141,103	69	157	810,848	547,241	152,224	310	311	
国外計	1,910	—	1,909	—	—	1,700	—	1,699	—	—	
地域別合計	850,895	544,802	143,012	69	157	812,548	547,241	153,924	310	311	
製造業	56,233	43,656	8,654	—	17	57,414	43,745	9,290	—	17	
農業、林業	1,500	1,500	—	—	—	1,448	1,448	—	—	—	
漁業	105	105	—	—	—	153	103	50	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	839	813	—	—	—	826	795	—	—	—	
建設業	62,375	60,252	1,650	—	16	63,466	60,698	2,159	—	16	
電気・ガス・熱供給・水道業	11,028	7,754	2,099	—	—	10,396	6,960	2,299	—	—	
情報通信業	2,609	1,745	400	—	—	3,401	2,240	696	—	—	
運輸業、郵便業	27,018	20,945	5,165	—	—	27,882	22,942	3,905	—	5	
卸売業、小売業	54,742	53,116	790	—	0	54,205	52,726	687	—	2	
金融業、保険業	173,020	8,968	45,571	9	—	119,889	8,324	46,614	6	—	
不動産業、物品賃貸業	133,519	117,865	1,401	—	24	133,202	116,868	970	—	206	
各種サービス業	100,566	99,690	451	—	26	98,484	97,334	790	—	15	
国・地方公共団体	110,859	30,385	76,827	—	—	122,639	32,606	86,460	—	—	
個人	98,507	98,003	—	—	70	100,971	100,445	—	—	48	
その他	17,968	—	—	59	—	18,166	—	—	304	—	
業種別計	850,895	544,802	143,012	69	157	812,548	547,241	153,924	310	311	
1年以下	255,647	119,311	18,822	61	2	226,696	132,479	29,899	132	3	
1年超3年以下	77,405	38,354	39,043	7	1	56,284	30,781	25,495	6	210	
3年超5年以下	75,865	48,374	27,491	—	10	71,343	48,232	22,939	172	6	
5年超7年以下	40,962	29,724	11,237	—	0	53,652	38,677	14,974	—	2	
7年超10年以下	139,814	121,559	18,254	—	23	130,565	110,700	19,864	—	8	
10年超	215,565	187,402	28,162	—	28	227,115	186,364	40,750	—	20	
期間の定めのないもの	45,635	74	—	—	90	46,891	4	—	—	59	
残存期間別合計	850,895	544,802	143,012	69	157	812,548	547,241	153,924	310	311	

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。

2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月中間期	922	879	922	879
	2022年9月中間期	831	758	831	758
個別貸倒引当金	2021年9月中間期	1,049	985	1,049	985
	2022年9月中間期	1,151	1,149	1,151	1,149
特定海外債権引当勘定	2021年9月中間期	—	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—	—
合 計	2021年9月中間期	1,972	1,864	1,972	1,864
	2022年9月中間期	1,983	1,907	1,983	1,907

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				2022年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	922	879	922	879	831	758	831	758
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	922	879	922	879	831	758	831	758
製造業	128	93	128	93	87	77	87	77
農業、林業	4	4	4	4	4	3	4	3
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	2	2	2
建設業	133	128	133	128	124	111	124	111
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	9	8	7	6	7	6
情報通信業	4	4	4	4	3	3	3	3
運輸業、郵便業	32	32	32	32	32	31	32	31
卸売業、小売業	107	114	107	114	103	91	103	91
金融業、保険業	14	14	14	14	13	11	13	11
不動産業、物品賃貸業	182	164	182	164	155	145	155	145
各種サービス業	180	197	180	197	183	165	183	165
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	120	115	120	115	113	106	113	106
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	922	879	922	879	831	758	831	758

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				2022年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	1,049	985	1,049	985	1,151	1,149	1,151	1,149
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,049	985	1,049	985	1,151	1,149	1,151	1,149
製造業	129	148	129	148	151	210	151	210
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	122	189	122	189	163	155	163	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	7	7	7	7	4	4	4	4
卸売業、小売業	144	133	144	133	121	137	121	137
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	324	202	324	202	161	141	161	141
各種サービス業	284	276	284	276	529	482	529	482
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	16	15	16	15	15	13	15	13
その他	20	11	20	11	3	3	3	3
業種別合計	1,049	985	1,049	985	1,151	1,149	1,151	1,149

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製 造 業	96	0
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	10	22
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	14	4
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	38	8
各種サービス業	28	15
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他の業種別合計	—	4
業 種 別 合 計	189	54

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	319,609	—	270,790
10%	—	80,460	—	79,285
20%	7,936	14,079	12,395	15,033
35%	—	32,216	—	32,646
50%	24,549	38,695	27,954	38,989
75%	—	71,598	—	74,851
100%	1,375	260,519	2,913	257,780
150%	—	12	170	17
250%	—	—	—	32
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	33,861	817,192	43,434	769,425

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。
 2. ソブリン並びに、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。
 3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
現金及び自 行 預 金	8,795	8,753
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	—	—
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	8,795	8,753
適 格 保 証	39,065	39,665
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブ合計	39,065	39,665

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額	32	88

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
派 生 商 品 取 引	69	138
外国為替関連取引及び金関連取引	59	132
金利関連取引	9	6
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	172
合 計	69	310

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	69	138
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	69	138
差 引	—	—

ホ 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額
該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
派 生 商 品 取 引	69	138
外国為替関連取引及び金関連取引	59	132
金利関連取引	9	6
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	69	138

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	1,720	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	1,720	—	—

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項（第10条第4項第7号）

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	28,212		26,832	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,300		1,803	
合 計	29,513	29,513	28,635	28,635

(2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
子 会 社 ・ 子 法 人 等	503	1,114
関 連 法 人 等	—	—
合 計	503	1,114

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売 却 損 益 額	79	126
償 却 額	40	57

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は2021年9月中間期は5,348百万円、2022年9月中間期は3,138百万円であります。

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（第10条第4項第8号）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
	与信相当額	与信相当額
ル ッ ク ・ ス ル ー 方 式	59,901	66,769
マ ン デ ー ト 方 式	100	—
蓋 然 性 方 式 (2 5 0 %)	—	—
蓋 然 性 方 式 (4 0 0 %)	—	—
フ ォ ー ル バ ッ ク 方 式 (1 2 5 0 %)	—	—
合 計	60,001	66,769

金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項 番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△ E	V E	△ N	I I	△ N	I I		
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	2,810		2,037		△425		△1,300	
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	0		0		994		2,569	
3	ス テ ィ ー プ 化	4,474		3,741					
4	フ ラ ッ ト 化	0		0					
5	短 期 金 利 上 昇	0		0					
6	短 期 金 利 下 降	1,363		1,362					
7	最 大 値	4,474		3,741		994		2,569	
		ホ		ハ					
8	自 己 資 本 の 額	2022年9月中間期		2021年9月中間期					
		32,548		32,588					

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	44	44
9. 我が国の政府関係機関向け	121	126
10. 地方三公社向け	2	15
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	75	98
12. 法人等向け	7,152	7,140
13. 中小企業等及び個人向け	2,893	2,998
14. 抵当権付住宅ローン	450	456
15. 不動産取得等事業向け	2,970	2,885
16. 三ヶ月以上延滞等	3	12
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	155	145
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	948	976
(うち出資等のエクスポージャー)	948	976
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上 記 以 外	355	364
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	93	102
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	262	262
22. 証券化	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	688	752
(うちルック・スルー方式)	684	752
(うちマーン・デュー方式)	4	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	16	12
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	15,880	16,031

(注) 3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1	1
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	19	25
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	41	35
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	56	56
(うち借入金証券の保証)	12	11
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	0	2
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控 除 額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2	6
カ レ ン ト ・ エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	2	6
派 生 商 品 取 引	2	6
外 為 関 連 取 引	2	5
金 利 関 連 取 引	0	0
金 属 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ー ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—
未 決 取 引	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	121	124

CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

C V A リ ス ク 中央清算機関関連エクスポージャー	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
	3	9
	—	—

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	761	765
うち 基礎的手法	761	765
うち 粗利益配分手法	—	—
うち 先進的計測手法	—	—

ヘ 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセットの額の合計額に4%を乗じた額)	16,767	16,931

信用リスクに関する次に掲げる事項 (第12条第4項第3号)

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期					2022年9月中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高		債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高		債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー
	貸出金・コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引					貸出金・コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				
国内計	860,973	542,152	141,103	69	268	822,368	544,741	152,224	310	400
国外計	1,910	—	1,909	—	—	1,700	—	1,699	—	—
地域別合計	862,883	542,152	143,012	69	268	824,068	544,741	153,924	310	400
製造業	56,233	43,656	8,654	—	17	57,414	43,745	9,290	—	17
農業、林業	1,500	1,500	—	—	—	1,448	1,448	—	—	—
漁業	105	105	—	—	—	153	103	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	839	813	—	—	—	826	795	—	—	—
建設業	62,375	60,252	1,650	—	16	63,466	60,698	2,159	—	16
電気・ガス・熱供給・水道業	11,028	7,754	2,099	—	—	10,396	6,960	2,299	—	—
情報通信業	2,607	1,745	400	—	—	3,399	2,240	696	—	—
運輸業、郵便業	27,039	20,945	5,165	—	—	27,903	22,942	3,905	—	5
卸売業、小売業	54,742	53,116	790	—	0	54,205	52,726	687	—	2
金融業、保険業	173,047	8,968	45,571	9	—	119,919	8,324	46,614	6	—
不動産業、物品賃貸業	130,392	115,215	1,401	—	24	129,614	114,368	970	—	206
各種サービス業	100,558	99,690	451	—	26	98,471	97,334	790	—	15
国・地方公共団体	110,859	30,385	76,827	—	—	122,639	32,606	86,460	—	—
個人	98,507	98,003	—	—	85	100,971	100,445	—	—	61
その他	33,045	—	—	59	95	33,238	—	—	304	76
業種別合計	862,883	542,152	143,012	69	268	824,068	544,741	153,924	310	400
1年以下	255,697	119,311	18,822	61	17	226,479	132,229	29,899	132	16
1年超3年以下	76,205	37,154	39,043	7	1	54,884	29,381	25,495	6	210
3年超5年以下	74,415	46,924	27,491	—	10	70,493	47,382	22,939	172	6
5年超7年以下	40,962	29,724	11,237	—	0	53,652	38,677	14,974	—	2
7年超10年以下	139,814	121,559	18,254	—	23	130,565	110,700	19,864	—	8
10年超	215,565	187,402	28,162	—	28	227,115	186,364	40,750	—	20
期間の定めのないもの	60,222	74	—	—	186	60,878	4	—	—	135
残存期間別合計	862,883	542,152	143,012	69	268	824,068	544,741	153,924	310	400

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。
2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月中間期	957	924	957	924
	2022年9月中間期	860	795	860	795
個別貸倒引当金	2021年9月中間期	1,272	1,206	1,272	1,206
	2022年9月中間期	1,322	1,304	1,322	1,304
特定海外債権引当勘定	2021年9月中間期	—	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—	—
合計	2021年9月中間期	2,229	2,130	2,229	2,130
	2022年9月中間期	2,183	2,099	2,183	2,099

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				2022年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	957	924	957	924	860	795	860	795
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	957	924	957	924	860	795	860	795
製造業	128	93	128	93	87	77	87	77
農業、林業	4	4	4	4	4	3	4	3
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	2	2	2
建設業	133	128	133	128	124	111	124	111
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	9	8	7	6	7	6
情報通信業	4	4	4	4	3	3	3	3
運輸業、郵便業	32	32	32	32	32	31	32	31
卸売業、小売業	107	114	107	114	103	91	103	91
金融業、保険業	14	14	14	14	13	11	13	11
不動産業、物品賃貸業	179	161	179	161	152	142	152	142
各種サービス業	180	197	180	197	183	165	183	165
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	128	126	128	126	120	114	120	114
その他	29	35	29	35	25	31	25	31
業種別合計	957	924	957	924	860	795	860	795

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				2022年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	1,272	1,206	1,272	1,206	1,322	1,304	1,322	1,304
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,272	1,206	1,272	1,206	1,322	1,304	1,322	1,304
製造業	129	148	129	148	151	210	151	210
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	122	189	122	189	163	155	163	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	7	7	7	7	4	4	4	4
卸売業、小売業	144	133	144	133	121	137	121	137
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	324	202	324	202	161	141	161	141
各種サービス業	284	276	284	276	529	482	529	482
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	66	53	66	53	38	34	38	34
その他	192	194	192	194	151	137	151	137
業種別合計	1,272	1,206	1,272	1,206	1,322	1,304	1,322	1,304

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製 造 業	96	0
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	10	22
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	14	4
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	38	8
各 種 サ ー ビ ス 業	28	15
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	4
業 種 別 合 計	189	54

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	319,831	—	270,972
10%	—	80,460	—	79,285
20%	7,936	14,102	12,395	15,059
35%	—	32,211	—	32,641
50%	24,549	38,695	27,954	38,989
75%	—	71,576	—	82,228
100%	1,375	272,394	2,913	261,786
150%	—	20	170	22
250%	—	—	—	50
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	33,861	829,291	43,434	781,035

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。

2. ソブリン並びに、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。

3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
現 金 及 び 自 行 預 金	8,795	8,753
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	—	—
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	8,795	8,753
適 格 クレジット・デリバティブ	39,065	39,665
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	39,065	39,665

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額	32	88

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
派 生 商 品 取 引	69	138
外国為替関連取引及び金関連取引	59	132
金 利 関 連 取 引	9	6
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	172
合 計	69	310

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	69	138
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	69	138
差 引	—	—

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
派 生 商 品 取 引	69	133
外国為替関連取引及び金関連取引	59	131
金 利 関 連 取 引	9	1
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	69	133

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	1,720	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	1,720	—	—

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	28,284		26,895	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	809		695	
合 計	29,094	29,094	27,591	27,591

(2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

該当ありません。

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却	79	126
償却	40	57

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2021年9月中間期は5,390百万円、2022年9月中間期は3,172百万円であります。

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（第12条第4項第9号）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月中間期 与信相当額	2022年9月中間期 与信相当額
ルック・スルー方式	59,901	66,769
マニト方式	100	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
合 計	60,001	66,769

金利リスクに関する事項（第12条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△ E V E	△ E V E	△ N I I	△ N I I				
		2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期				
1	上方パラレルシフト	2,921	2,129	△355	△1,300				
2	下方パラレルシフト	0	0	938	2,569				
3	ステイプ化	4,502	3,768						
4	フラット化	0	0						
5	短期金利上昇	0	0						
6	短期金利低下	1,315	1,324						
7	最大値	4,502	3,768	938	2,569				
		ホ		ハ					
8	自己資本の額	2022年9月中間期		2021年9月中間期					
		35,800		34,971					